

Title	韓国におけるサービス産業の現状と韓・中間の協力可能性
Sub Title	Current status of Korean service industries and the possibility of co-operation between Korea and China
Author	李, 建雨(Geon Woo Lee)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2006
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.49, No.2 (2006. 6) ,p.57- 72
JaLC DOI	
Abstract	韓国経済に占めるサービス産業の割合は80年代以降, 持続的に上昇してきた。しかし主要先進国に比べて韓国経済のサービス化はまだ低い水準に止まっている。サービス産業の割合の上昇とともに製造業生産のためのサービス産業の役割も徐々に大きくなり, サービス産業と製造業間の相互補完的な連関関係ももっと深くなっている。そのため今後の産業政策は, 製造業とサービス業の相互補完的役割を十分に認識しながら過去の製造業中心の政策から脱して製造業とサービス業の均衡のある発展を誘導する方向に政策転換が求められている。また, サービス産業政策は生産性向上とサービス産業内の構造高度化に重点を置くべきである。一方, 韓国の最大輸出相対国である中国は2001年WTO加入以後, サービス市場の開放を急いでいる。今後製造業分野における両国間の経済統合の進展は最終的にサービス分野の統合につながると予想されるため, サービス産業における韓・中間の協力は次第に加速するとみられる。
Notes	唐木園和教授退任記念号 中国経済特集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20060600-0057

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

韓国におけるサービス産業の現状と 韓・中間の協力可能性*

李 建 雨

<要 約>

韓国経済に占めるサービス産業の割合は80年代以降、持続的に上昇してきた。しかし主要先進国に比べて韓国経済のサービス化はまだ低い水準に止まっている。

サービス産業の割合の上昇とともに製造業生産のためのサービス産業の役割も徐々に大きくなり、サービス産業と製造業間の相互補完的な連関関係ももっと深くなっている。そのため今後の産業政策は、製造業とサービス業の相互補完的役割を十分に認識しながら過去の製造業中心の政策から脱して製造業とサービス業の均衡のある発展を誘導する方向に政策転換が求められている。また、サービス産業政策は生産性向上とサービス産業内の構造高度化に重点を置くべきである。

一方、韓国の最大輸出相対国である中国は2001年WTO加入以後、サービス市場の開放を急いでいる。今後製造業分野における両国間の経済統合の進展は最終的にサービス分野の統合につながると思われるため、サービス産業における韓・中間の協力は次第に加速するとみられる。

<キーワード>

韓国, 中国, サービス産業, サービス経済化, 中間需要率, 投入構造, 生産誘発係数, 連関関係, サービス革新, WTO, 規制緩和, 市場開放

1. はじめに

韓国のサービス産業は2004年現在、国内総生産（GDP）の55.6%、雇用の64.4%を占めるほど重要な産業部門として成長している。しかし主要先進国に比べて韓国のサービス産業は国民経済に占める割合や生産性の面においてまだ低い水準に止まっている。

韓国サービス産業の未熟は基本的に60年代以降韓国政府が一貫して推進してきた輸出志向の工業化戦略、労働と資本投入による規模の経済達成、前後方連鎖効果の極大化など、製造業中心の発展戦略による国内資源配分の製造業集中化の結果である。

* 恩師である唐木圀和先生からは、5年間にわたった私の日本留学期間中、学問と生活の両面において常に貴重なご指導や助言を頂いた。この機会を借りて先生に深く感謝の意を申し上げたい。

サービス産業の低迷は長期的にはサービス産業と製造業間の連関関係を通じて製造業の競争力基盤を弱め、経済全体の成長潜在力を制約する可能性がある。つまり、サービス産業の非効率性は経済全体の費用上昇につながり、製造業の競争力を低下させる恐れがある。

また経済の成熟化に伴い製造業における中国との競争が激しくなり、今後の持続的経済成長のためにはより内需志向的で知識経済化に対応する発展戦略に切り替える必要性が大きくなっている。これによりサービス産業の重要性に対する認識が高まっている。

本節にひきつづき、2節ではまず韓国経済に占めるサービス産業の位置付けを生産と雇用、消費の3つの側面から見ることにする。3節と4節では、産業連関表を利用して韓国の製造業生産におけるサービス産業の役割や製造業とサービス産業間の連関関係の変化について分析する。そして5節においてサービス産業の発展のための基本政策を提案した後、最後の6節では最近WTO加入によってサービス市場開放を急いでいる中国と韓国のサービス産業における協力可能性について整理することで本稿を終わらせる。

2. 韓国経済におけるサービス経済化¹⁾の推移

2-1. 生産のサービス化

60年代以降韓国経済の成長と発展過程において製造業は1次産業やサービス産業に比べて非常に大きな役割を担ってきた。しかし、90年代に入ってから製造業の主導的な役割は段々弱まり、サービス産業の役割が相対的に大きくなった。その結果、GDPに占めるサービス産業の割合は大きく上昇している。

名目GDPに占めるサービス産業のシェアは1970年の45.1%から1979年に43.2%まで下がったが、その後上昇し2004年は55.6%に至っている。一方、製造業のシェアは1970年の17.8%から1988年に30.7%まで上昇した後、少しずつ下げ2004年現在28.7%に達している。従って韓国は少

1) サービス経済化の第1の要因としては、所得水準の上昇による消費需要の質的变化があげられる。所得水準の上昇によって生活必需品はもちろんPC、家電製品など基礎的工業製品が普及し、より個別かつ多様なニーズを満たすためのサービスへの欲求が増加する。また高齢化の進展など人口構成の変化、女性の労働参加率の向上など社会変化によって医療、健康、育児、家事に対する新しい需要が創出され、スポーツ、レジャー、旅行、安全、環境に対するニーズも増加する。第2の要因としては中間財サービス及びビジネス関連サービスへの需要増加と、企業組織構造の変化、すなわち企業内サービス活動の外注化(outsourcing)があげられる。特に80年代以降増え続けている法律、会計、コンピュータ、人的資源管理(human resource management)、掃除、維持、広告、マーケティングなど広い分野での外注化は企業のサービス需要を増加させるひとつの要因である。次に第3の要因としては他部門より相対的に低いサービス部門の生産性の上昇率があげられる。サービス産業の低い生産性上昇率は、同産業の持つ固有の特性、すなわち労働集約的であるため標準化と自動化が難しく生産性向上速度が遅いことに主に起因する。サービス部門は、概して生産性上昇率が低く、または停滞している場合が多いから、生産性上昇率の高い部門に比べて相対的に費用が増加する。また各産業の投入及び賃金費用は類似の水準で支払われるため生産性の高い産業は単位生産当たりの投入を減らすようになる。これによって労働と資本は生産性の高い製造業からサービス部門に移動する。従って先進国の生産及び雇用におけるサービス割合の増加は、ある程度サービス部門がもつ低い生産性に起因するという見解もある(Baumolの「Cost Disease of Performing Arts」)。しかし実際にサービス産業の生産性は業種別に多くの差があり、一部サービスの場合はIT活用などによって近年急速な生産性上昇率を示す場合もある(Baumol [1967], 415-426)。

表2-1 GDPに占めるサービス産業の業種別シェアの推移（名目価格基準）

（単位：％）

	1970	1980	1990	2000	2001	2002	2003	2004
サービス業	45.1	47.5	49.6	54.5	56.4	57.5	57.3	55.6
卸・小売業	14.3	12.4	10.5	7.9	7.8	7.4	7.1	6.8
飲食店・宿泊	2.5	1.8	2.5	2.9	2.9	3.0	2.9	2.7
運輸・保管	5.9	6.6	4.8	4.7	4.6	4.5	4.6	4.6
通信・放送	1.0	1.7	2.3	2.7	3.2	3.3	3.2	3.0
金融・保険	2.1	5.8	5.8	6.9	7.7	9.1	8.9	8.5
不動産及び賃貸業	4.0	3.7	5.3	8.1	7.7	7.4	7.3	6.9
事業サービス業	1.4	2.0	3.8	5.1	5.0	5.3	5.4	5.3
公共行政及び国防	6.5	6.1	5.2	5.7	5.9	5.9	6.0	6.1
教育・研究	3.7	4.3	4.7	5.0	5.2	5.4	5.6	5.6
医療・保健・社会保障	0.8	1.1	2.2	2.9	3.6	3.4	3.5	3.5
文化娯楽サービス業	0.6	0.4	0.8	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1
その他サービス業	2.3	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.5
製造業	17.8	24.4	27.3	29.4	27.6	26.9	26.4	28.7
G D P	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：韓国銀行『国民勘定』各年号。

なくとも外形上では、いわゆる「経済のサービス化」が進んでいるといえる。²⁾

業種別シェアをみると金融及び保険が8.5％と一番大きく、次に不動産及び賃貸業と卸・小売業がそれぞれ6.9％、6.8％であり、また製造業活動と密接な関係にある事業サービスのシェアは5.3％となっている（表2-1）。

サービス産業の付加価値の実質成長率を期間別にみると80年代と90年代の前半にそれぞれ年平均7.9％と7.6％の高い成長を記録したが、90年代後半に金融危機の影響により3.9％水準まで下がり、2001-2004年には3.8％へとっと下げている。業種別に付加価値成長率をみると、通信及び放送、金融及び保険が1971-2004年の間にそれぞれ年平均15.9％と13.5％で非常に高い成長率をみせ、事業サービスも10.8％の高い成長率をみせている。そして文化娯楽サービス、運輸及び保管、卸・小売業、医療及び保健の場合もそれぞれ7-9％台の高い成長率をみせている。他方、飲食店及び宿泊と不動産、教育及び研究、その他サービスの成長率は相対的に低い水準に止まっている（図2-1）（表2-2）。

一方、主要国のGDPに占めるサービス産業のシェアをみるとほとんどのOECD国においてサービス部門は経済活動の70％以上に達しており、アメリカ、イギリス、フランスなど一部の国では約75％を占めていて、これら先進国に比べても韓国経済のサービス化が低い水準に止まっていることが確認される（図2-2）。

2) 生産のサービス化の度合いをみるためGDPに占めるサービス産業のシェアを用いる場合、名目GDPと実質GDPの中で何を基準にするかによってその解釈が変わる。一般的に名目GDPを基準にする場合が多いので、ここでも名目GDPを基準に生産のサービス化の推移を見た。

図2-1 サービス産業の成長率推移（実質付加価値基準，年平均）

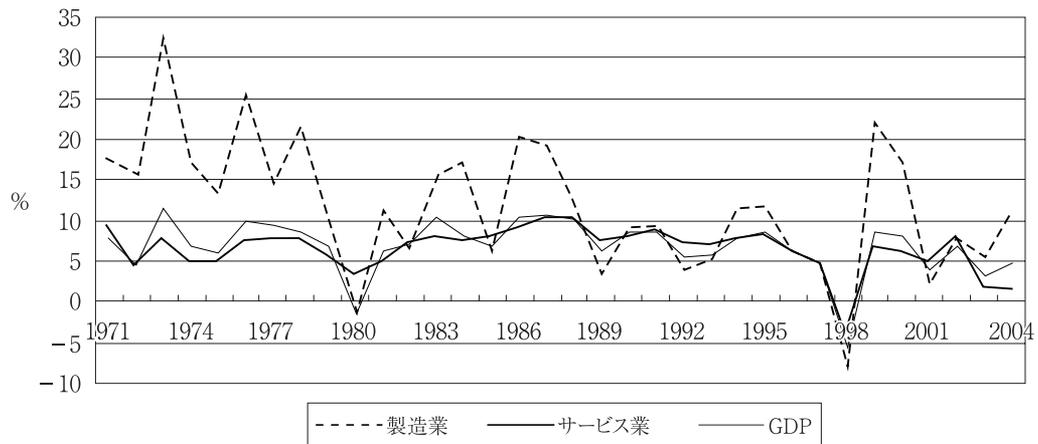


表2-2 サービス産業の業種別成長率の推移（実質付加価値基準，年平均）

(単位：%)

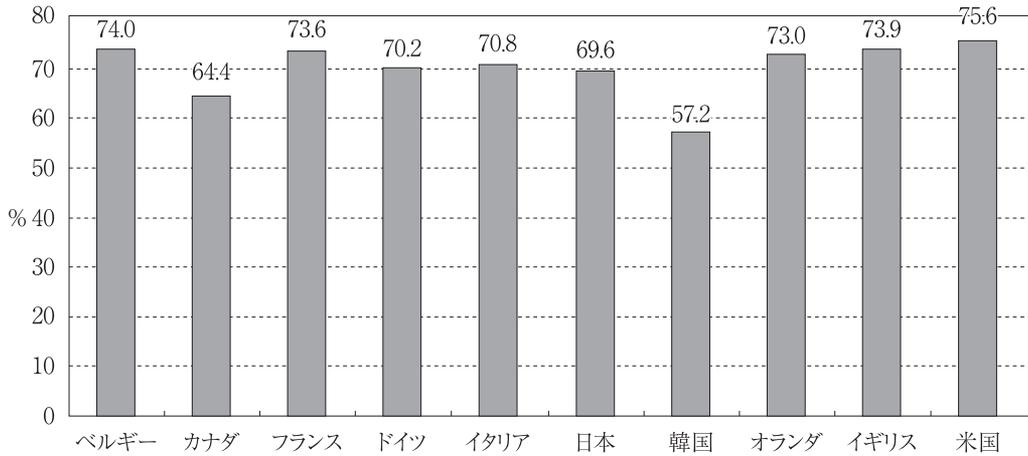
	1970-80	1980-90	1990-95	1995-00	2000-04	1970-04
サービス業	6.2	7.9	7.6	3.9	3.8	6.3
卸・小売業	8.5	9.9	6.1	3.7	1.2	7.0
飲食店・宿泊	4.8	7.8	7.9	4.0	2.9	5.8
運輸・保管	12.7	7.6	6.4	5.7	3.6	8.1
通信・放送	18.2	11.6	18.1	18.2	15.4	15.9
金融・保険	20.0	15.1	14.8	2.0	7.1	13.5
不動産及び賃貸業	5.2	6.4	6.6	4.6	1.0	5.2
事業サービス業	13.4	14.4	10.9	4.3	3.9	10.8
公共行政及び国防	2.5	3.0	4.0	2.6	2.1	2.8
教育・研究	4.7	5.1	3.8	1.4	3.6	4.1
医療・保健・社会保障	10.1	14.8	6.9	1.7	3.0	8.8
文化娯楽サービス業	0.2	11.9	12.1	7.3	7.0	7.1
その他サービス業	6.9	7.2	8.3	3.2	1.3	6.0
製造業	16.2	11.9	8.2	7.9	6.6	11.4
GDP	6.9	8.5	7.3	4.3	4.6	6.8

資料：韓国銀行『国民勘定』各年号。

2-2. 雇用のサービス化

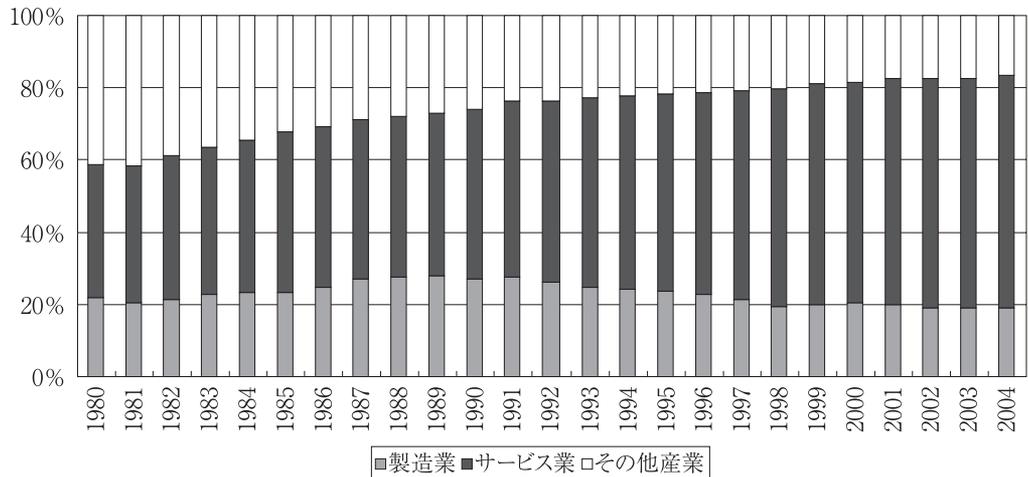
次に雇用構造の変化をみると、上記でみた名目GDPに占める割合の変化と類似であることがわかる。すなわち、就業者数（無給従事者を含む）を基準にした場合、サービス産業の雇用割合は1980年の37.0%から2004年に64.4%へと大きく拡大した。一方、製造業の雇用割合は1990年に27.2%を記録してから徐々に減少し2004年現在19.0%にまで下げている。就業者数の増加率をみると、サービス産業の場合1980年以降年平均4.5%を記録して製造業及び全産業の就業者数増加

図2-2 GDPに占めるサービス産業シェアの主要国間比較(2003年)



資料：OECD, *National Accounts of OECD Countries*, 2005.
 注：カナダは2000年，日本は2002年，アメリカは2001年基準。

図2-3 部門別就業者シェアの推移



率1.6%と2.1%をそれぞれ大幅に上回った。したがってサービス産業全体の雇用割合のみを見る限り，韓国経済の雇用構造もいわゆる「先進国型の雇用構造」に徐々に変わっていると見える(図2-3)。

しかし主要業種別の就業者割合をみると，卸・小売と飲食店・宿泊がそれぞれ16.9%と9.1%で一番高いシェアを占め，サービス部門雇用構造の脆弱性を表している。その他サービス部門のシェアは11.3%，そして不動産及び事業サービス，運輸・倉庫・通信のシェアはそれぞれ8.5%と6.1%となっている。割合の変化度合いをみると卸・小売，金融及び保険のシェアは少しずつ縮小傾向にある一方，不動産及び事業サービス，運輸・倉庫・通信，教育及び研究，医療及び保健の

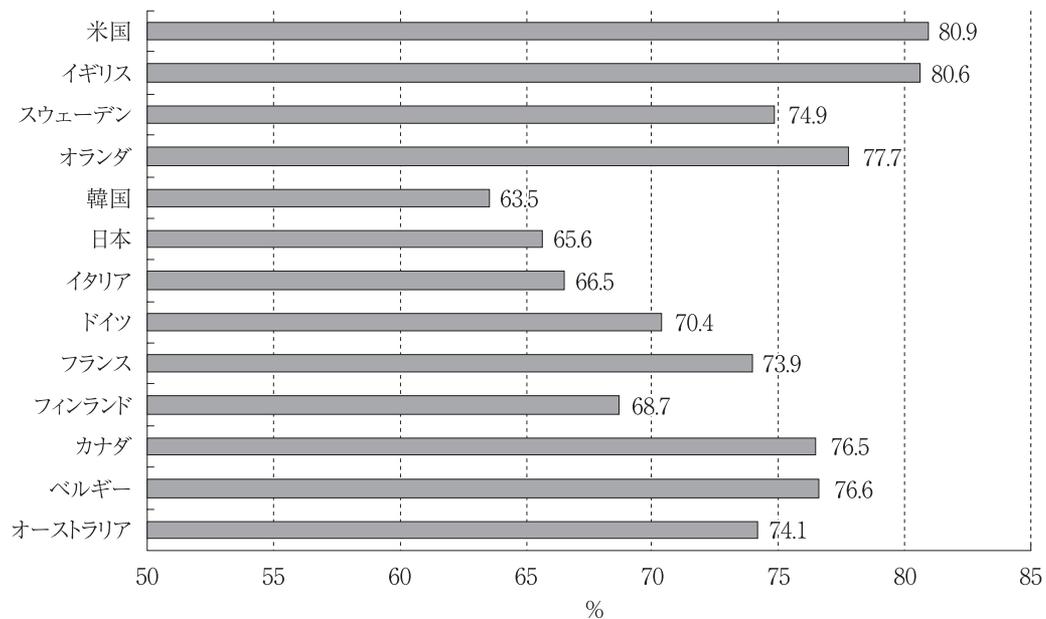
表2-3 雇用に占めるサービス産業の業種別シェアの推移

(単位：%)

	1992	1994	1996	1998	2000	2001	2002	2003	2004
サービス業	50.2	53.8	56.2	60.0	61.2	62.6	63.3	63.6	64.4
卸・小売業	17.1	18.9	18.7	19.2	18.1	18.2	18.0	17.5	16.9
飲食店・宿泊	6.5	7.6	8.5	8.8	9.1	9.0	9.1	8.9	9.1
運輸・倉庫・通信	5.4	5.1	5.4	5.8	6.0	6.1	6.2	6.0	6.1
金融・保険	3.1	3.5	3.6	3.9	3.6	3.5	3.3	3.4	3.3
不動産・事業サービス	3.6	4.1	4.9	5.5	6.4	7.1	7.5	7.8	8.5
教育・研究	4.9	4.8	5.1	5.8	5.6	5.7	6.0	6.7	6.7
医療・保健	1.5	1.5	1.5	1.8	2.0	2.2	2.5	2.4	2.6
その他サービス	8.1	8.3	8.4	9.2	10.5	10.6	10.8	10.8	11.3
製造業	26.2	24.0	22.7	19.6	20.3	19.8	19.1	19.0	19.0
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：韓国統計庁『KOSIS』(http://kosis.nso.go.kr)。

図2-4 雇用に占めるサービス産業シェアの主要国間の比較 (2003年)

資料：OECD, *National Accounts of OECD Countries*, 2005.

注：オーストラリアは2001年，フランスと日本は2002年基準。

シェアは拡大傾向を見せている (表2-3)。

一方、雇用面におけるサービス化を主要先進国と比べてみると、GDPによる比較と同様、韓国は大半のOECD国に比べて非常に低い水準に止まっている。特にイギリスとアメリカ、オランダなど一部の国の場合、サービス産業の雇用割合は約80%水準にまで達している (図2-4)。

表2-4 民間消費支出に占めるサービス産業シェアの推移

(単位：%)

	1990	1995	2000	日本(2000)
卸・小売	10.6	11.7	7.4	16.3
飲食・宿泊	1.5	1.7	7.5	7.8
運輸・保管	6.0	5.5	4.3	5.2
通信・放送	1.4	2.0	4.0	3.2
金融・保険	2.3	4.9	6.7	3.7
不動産・事業サービス	11.1	12.2	15.9	21.2
公共行政・国防	0.8	0.0	0.0	0.3
教育・保健	9.1	10.8	12.3	7.5
社会・その他サービス	5.9	5.9	7.0	9.0
サービス産業	48.8	54.8	65.1	74.1
製 造 業	42.8	36.8	28.5	21.8

資料：韓国銀行『2000年産業連関表からみた我が国の経済構造（韓国語）』, 2003。

2-3. 消費のサービス化

表2-4は消費に占めるサービス産業のシェアを表している。民間消費支出の商品別構成比をみると、工産品のシェアは1990年の42.8%から2000年に28.5%に縮小したのに対してサービスのシェアは同期間48.8%から65.1%まで拡大し「消費のサービス化」が急速に進んでいることがわかる。このような「消費のサービス化」は所得の増加と情報化が進むことにより外食及び旅行需要が増加し、通信サービスと金融・保険サービスに対する個人消費が増えてきた結果の表れである。

特に飲食・宿泊、通信・放送、金融・保険などのサービスに対する消費支出シェアが大きく拡大している。消費支出に占めるサービス支出シェアの拡大はサービス産業が内需、特に消費支出規模の変化に一層敏感な産業へと変っていることを示唆する。

一方、日本の消費支出に占めるサービス支出シェアは74.1%（2000年）で韓国より9%ポイントも高く、今後韓国も「消費のサービス化」が一層進むことが予想される。

3. 生産過程のサービス化

次に韓国サービス産業の産業構造的特性をもっと具体的に調べるため産業連関表を利用してサービス産業の需要構成と投入構造をみることにする。分析のための産業連関表は韓国銀行が公表した1990年、1995年、2000年の生産者価格評価表³⁾であり、部門間相対価格変化の影響を排除す

3) 本研究ではサービス部門に焦点を合わせて製造業との連関関係の程度と傾向を把握するのが目的であり、またサービス部門における輸入の割合があまり大きくないという点を勘案して国産取引表の代わりに生産者価格評価表を利用した。

表3-1 サービス産業の業種別中間需要率の変化

(単位：%)

	1990	1995	2000
卸売・小売業	42.4	31.8	40.4
飲食店・宿泊	31.1	35.9	34.9
運輸・保管	38.4	42.8	37.6
通信・放送	72.1	66.7	57.8
金融・保険	79.3	67.4	61.1
不動産	30.4	34.7	30.3
事業サービス業	87.2	81.3	75.4
教育・研究	15.3	24.1	25.3
医療・保険・社会保障	8.5	9.0	8.8
文化娯楽サービス業	11.0	15.2	20.3
その他サービス業	11.5	18.0	12.3
サービス産業	41.5	42.7	41.3
製造業	58.7	56.6	54.5
全産業	49.2	49.0	48.6

るため2000年価格で実質化した産業連関表を利用した。そして実際の分析においてはそれぞれの産業連関表を内生31部門、または3部門（製造業、サービス業、その他の産業）に統合して利用した。⁴⁾

3-1. 中間需要率の変化

まず中間需要率の変化を用いてサービス産業の生産物が他産業の生産過程で中間投入財として投入される程度をみる。中間需要率は総産出の中で中間需要として配分される生産額の割合として定義される。

表3-1から分かるようにサービス産業の平均中間需要率は全産業平均より明らかに低い。これに比べて製造業の平均中間需要率は全産業平均を大きく上回っている。すなわち、サービス産業は製造業に比べて中間需要率が著しく低いという特徴があるが、これは基本的にサービス産業が製造業に比べて相対的に最終需要依存型、つまり消費者志向型産業としての性格が強いことを表している。

しかしサービス産業を細部業種別に分けて中間需要率をみると、各業種間中間需要率の差が非常に大きい。例えば事業サービスと金融及び保険、通信及び放送の中間需要率は非常に高いが、医療、保健及び社会保障、その他サービス、文化娯楽サービス、教育及び研究、不動産などは中間需要率が著しく低い。このように中間需要率の高いサービスを生産者サービス、そして低いサービスを消費者サービスとして区分する場合もある。

一方、サービス産業の平均中間需要率は1995年までは上昇し、産業全体の生産活動において

4) サービス産業の中で公共行政及び国防部門は、他のサービス産業に比べて産業としての性格が弱いことを考慮し、本研究では同部門をサービス部門から除いた。

表3-2 部門別投入係数の変化

To	From	1990	1995	2000	倍率(00/90)
全産業	製造業	0.307	0.323	0.316	1.03
	サービス業(S)	0.132	0.142	0.158	1.20
	その他	0.118	0.107	0.095	0.81
	中間投入計(T)	0.557	0.572	0.570	1.02
	S/T(%)	23.70	24.83	27.72	1.17
製造業	製造業	0.470	0.476	0.500	1.06
	サービス業(S)	0.120	0.104	0.103	0.86
	その他	0.170	0.140	0.123	0.72
	中間投入計(T)	0.760	0.720	0.726	0.96
	S/T(%)	15.79	14.44	14.19	0.90
サービス業	製造業	0.126	0.134	0.108	0.86
	サービス業(S)	0.152	0.185	0.212	1.39
	その他	0.082	0.082	0.065	0.79
	中間投入計(T)	0.360	0.401	0.385	1.07
	S/T(%)	42.22	46.13	55.06	1.30

サービス産業が中間財として使われる割合が徐々に高くなっている。しかし2000年には1998年の金融危機による生産活動の萎縮などの影響で中間需要率が少し下がっている。サービス業種別の中間需要率の変化傾向を見ると、教育及び研究、文化娯楽サービスは上昇し、これらサービスが生産過程で使われる割合が高くなってきたといえる。逆に、通信及び放送、金融及び保険、事業サービスの間需要率は一貫して割合を下げているが、これは所得増加と情報化の拡充などで通信サービスや金融・保険サービスに対する個人消費が増えていることを表している。

3-2. サービス投入構造の変化

次はサービス投入係数の変化を用いて各産業の生産がサービス産業からの中間投入にどれほど依存しているかをみる(表3-2)。サービス投入係数は各産業に対するサービス産業からの中間投入が各産業の生産総額に占める割合として定義される。

まず全産業に対するサービス投入係数は1990年の0.132から上昇し2000年には1990年比20%増加した0.158となった。そのため全産業の中間投入総額に占めるサービス中間投入の割合(S/T)も1990年の23.7%から2000年27.7%へと約17%ポイント増加した。他方、全産業に対する製造業投入係数は同期間3%の増加に止まった。したがって韓国経済全体からみた場合、分析期間において「中間投入のサービス化」または「生産過程のサービス化」が持続的に進んでいることがわかる。その理由としては製品競争力を向上させるため企業の専門サービス需要が増加し、過去企業内で行った生産支援サービス業務を企業外から調達する「外注化(outsourcing)」が広がっている点などがあげられる。しかし生産過程におけるサービス化の水準は主要先進国に比べ

てまだ低いのが現状である。⁵⁾

生産過程のサービス化をより具体的に見るため製造業とサービス産業に分けてサービス投入係数の変化を見ると、製造業に対するサービス投入係数は分析期間中14%減少したのに比べてサービス産業に対するサービス投入係数は39%という非常に高い増加率を見せている。その結果、製造業中間投入総額に占めるサービス中間投入の割合(S/T)は2000年現在14.2%であるが、サービス業中間投入総額に占めるサービス中間投入の割合(S/T)は55.1%となっている。⁶⁾また、1990-2000年の期間中S/Tの増加率をみてもサービス産業の中間投入総額に対するサービス投入係数の増加率が30%に達し、生産過程のサービス化または生産技術のサービス化が製造業よりサービス産業において著しいことがわかる。一方、サービス産業の生産が製造業生産を直接誘発する程度を示すサービス生産に対する製造業投入係数は、1995年までは増加の傾向を示したが、2000年には反転し、全期間では約14%減少することになった。

4. サービス産業と製造業間の連関関係の変化

ここではサービス産業と製造業間の連関の程度とその変化傾向を見ることにする。サービス産業と製造業間の連関関係の変化を見るためには、前節で見た中間投入係数のほかに生産誘発係数の変化を見る必要がある。中間投入係数は各産業の生産に直接的に投入される部分(直接的生産誘発効果)を示すのに比べて、生産誘発係数は生産に投入される他の連関産業からの間接的中間投入(間接的生産誘発効果)をも全部考慮しているという点でより現実性のある指標ともいえる。

4-1. 生産誘発係数の変化

まず、統合部門レベルでの生産誘発関係を見るために、産業連関表上の各産業を製造業、サービス産業、その他産業の3つの部門に統合し、これら統合3部門の投入係数を利用して生産誘発係数を計算した。表4-1はこれにより計算された部門別生産誘発係数の推移を表している。

これを見ると、サービス部門の生産1単位が誘発する製造業生産は1990年の0.385から1995年に0.432まで上昇したが、2000年になると0.367へと下がり期間全体では約5%減少した。これに比べて製造業部門の生産1単位が誘発するサービス部門の生産は1990年の0.374から1995年0.351に下がったが、2000年には再び1990年水準を回復した。誘発係数の変化を見る限り、分析期間において製造業とサービス業間の生産誘発の連関関係の変化傾向を断定することはできない。しかし金融危機直後である2000年を例外とすれば、1995年まで製造業とサービス産業間の生産誘発の

5) 日本の場合、全産業の中間投入に占めるサービス投入の割合は2000年現在42.1%と、本研究における韓国の27.7%より相当高い(日本総務省[2004])。また1970-90年を対象にして韓国、日本、ドイツ、アメリカのサービス中間投入係数を比べた関庚輝[1998]の研究でも同じ結果が確認される(関庚輝[1998], pp.80-81参照)。

6) 韓国と日本の国民勘定統計を利用して両国の製造業中間投入に占めるサービス投入のシェア(名目基準)を比べた研究によると、韓国の場合1990年15.4%から2000年16.1%に増加した一方、日本の場合1990年23.1%から2000年26.9%に増加して絶対水準と増加率において日本の方が韓国より高くなっている(イウォンギ[2002])。

表4-1 部門間生産誘発係数の変化

From/To	1990	1995	2000	00/90
製造業				
製造業	2.179	2.188	2.251	1.03
サービス業	0.374	0.351	0.374	1.00
その他	0.433	0.362	0.329	0.76
全産業	2.986	2.901	2.954	0.99
サービス業				
製造業	0.385	0.432	0.367	0.95
サービス業	1.262	1.317	1.352	1.07
その他	0.183	0.182	0.146	0.80
全産業	1.83	1.932	1.865	1.02
その他の産業				
製造業	0.639	0.725	0.703	1.10
サービス業	0.278	0.332	0.389	1.40
その他	1.222	1.222	1.213	0.99
全産業	2.139	2.278	2.305	1.08

連関関係は、サービス生産が製造業生産を誘発する関係は強くなっており、製造業生産がサービス生産を誘発する関係は弱くなってきたといえる。このような関係は閔庚輝 [1998] も指摘したことで、経済が成熟することにつれ一般的に現われる「サービス生産の脱工業化」または「サービスの外部化・外注化」が韓国経済の場合、まだあまり現われなことを意味する。

生産誘発係数の絶対水準を見ると、1995年まではサービスによる製造業の生産誘発係数が製造業によるサービス生産誘発係数を上回ったが、2000年以降は後者が前者を上回るようになった。

一方、全産業の生産誘発係数の変化をみると2000年現在サービスによる全産業生産誘発係数(1.865)は製造業による全産業生産誘発係数(2.954)の約63%の水準に止まっている。この結果産業全体に対する生産誘発効果をみると、サービス業に比べて製造業が相変わらず大きい誘発効果を持っていることが確認される。

4-2. 業種別生産誘発の連関構造

ここまでは統合3部門において部門間生産誘発の程度と変化傾向をみてきた。次は製造業とサービス部門間の生産誘発関係をより詳細に把握するために両部門を構成する個別業種による生産誘発の連関構造を見ることにする。

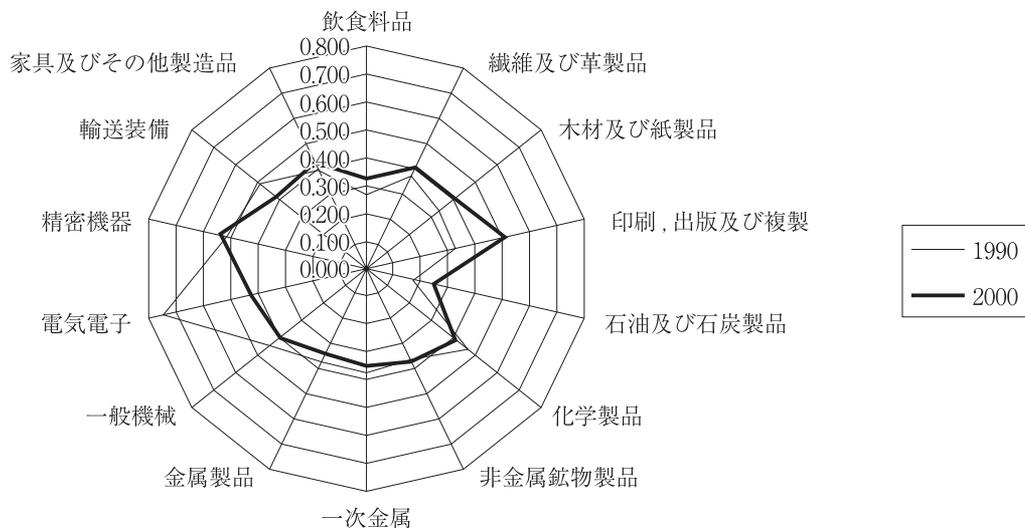
上記の分析から製造業平均のみみたサービス生産誘発係数は1990年と2000年を比較した場合、変化のないことが確認された。しかしこれを業種別でみると、印刷、出版及び複製(58.9%)、石油及び石炭製品(46.1%)、木材及び紙製品(22.0%)、飲食料品(17.9%)などでは誘発係数の高い上昇率を見せている。逆にサービス産業に対する誘発関係が大幅に下がった製造業種もあり、例えば電気電子(-44.2%)、輸送装備(-17.8%)、一般機械(-10.1%)、化学製品(-8.6%)、

表4-2 製造業のサービス生産誘発係数の変化

	1990	1995	2000	増加率(%)
飲食料品	0.269	0.264	0.318	17.9
繊維及び皮革製品	0.372	0.364	0.400	7.6
木材及び紙製品	0.333	0.327	0.406	22.0
印刷, 出版及び複製	0.322	0.327	0.512	58.9
石油及び石炭製品	0.173	0.184	0.253	46.1
化学製品	0.457	0.383	0.418	-8.6
非金属鉱物製品	0.365	0.349	0.383	4.9
一次金属	0.371	0.341	0.354	-4.5
金属製品	0.370	0.317	0.341	-7.8
一般機械	0.437	0.378	0.393	-10.1
電気電子	0.745	0.545	0.416	-44.2
精密機器	0.511	0.516	0.531	3.8
輸送装備	0.494	0.404	0.406	-17.8
家具及びその他製造品	0.394	0.398	0.415	5.4
平均	0.374	0.351	0.374	0.0

注：平均は加重平均。

図4-1 製造業のサービス生産誘発係数の比較



金属製品 (-7.8%) などがそれにあたる (表4-2) (図4-1)。

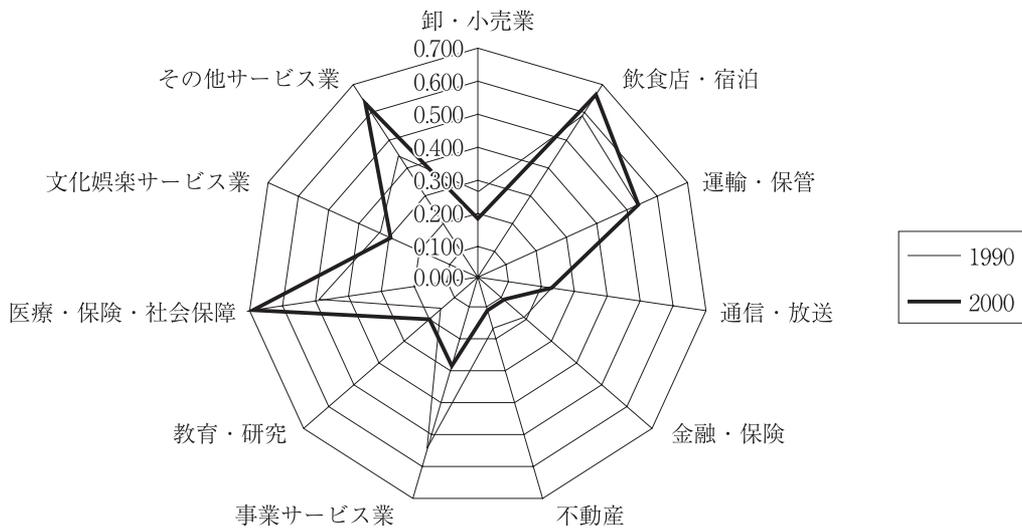
そしてサービス業種別でみた製造業の生産誘発係数はその他サービス (41.5%), 医療, 保健及び社会保障 (40.1%), 教育及び研究 (34.8%), 飲食店及び宿泊 (14.0%) などで大きく高まった一方, 事業サービス (-48.9%), 金融及び保険 (-38.5%), 卸・小売 (-35.1%), 不動産 (-29.8%) では低下した (表4-3) (図4-2)。

表4-3 サービス産業の製造業生産誘発係数の変化

	1990	1995	2000	増加率(%)
卸・小売業	0.261	0.258	0.169	-35.1
飲食店・宿泊	0.578	0.741	0.659	14.0
運輸・保管	0.535	0.651	0.542	1.2
通信・放送	0.235	0.201	0.233	-0.6
金融・保険	0.191	0.160	0.117	-38.5
不動産	0.164	0.181	0.115	-29.8
事業サービス業	0.550	0.407	0.281	-48.9
教育・研究	0.146	0.220	0.197	34.8
医療・保険・社会保障	0.489	0.495	0.686	40.1
文化娯楽サービス業	0.331	0.400	0.292	-11.8
その他サービス業	0.438	0.659	0.620	41.5
平均	0.385	0.432	0.367	-4.7

注：平均は加重平均。

図4-2 サービス産業の製造業生産誘発係数の比較



5. サービス産業発展のための政策転換

以上の分析を通じて韓国経済に占めるサービス産業の位相は量的側面（付加価値と雇用、消費におけるサービス化の程度）と質的側面（生産過程におけるサービス化、製造業とサービス業間の連関関係）共にまだ低い水準であることが確認された。しかし近年製造業とサービス業間の相互補完及び支援関係が徐々に強まっていることは、サービス産業の生産性向上及び技術進歩がサービス産業のみならず製造業を含んだ産業全般の競争力向上のためにも非常に重要であることを示唆す

る。製造業の生産効率の向上、サービス機能が付加された新製品の開発、既存製品の高機能・高付加価値化に向けたサービス産業の役割がますます重要となっており、経済のグローバル化による影響の緩和と物価安定、雇用安定化と生活の質の向上という観点からもサービス産業の育成は不可欠である。

今後の産業政策は、製造業とサービス業間の相互補完的役割を充分認識し、過去の製造業中心の政策から脱して製造業とサービス業の均衡のある発展を誘導する方向に転換されなければならない。もちろん国民所得水準の長期的向上のためには製造業の成長と発展がその根幹であることは言うまでもないが、これを効率的に達成するためにはサービス産業の均衡的な発展が必要である。このためにはサービス産業が製造業に付随される補助的産業という認識を変えて、製造業とサービス産業を一つの有機的統合体として認識し、生産性及び競争力向上のための政策策定のプロセスにおいてサービス産業に対する十分な考慮が求められる。

サービス産業の外形のみの成長は、サービス業だけでなく国民経済全体に深刻な不均衡をもたらす恐れがある。従って、今後のサービス産業政策は基本的にサービス産業内の構造高度化と生産性向上に重点を置かなければならない。

第1に、サービス産業の構造高度化のためには付加価値が高く、製造業を補完・支援できる製造業関連サービス、例えば、流通・物流、金融、通信、ビジネスサービス（法務、会計、経営コンサルティング、エンジニアリング、広告、デザインなど）を集中的に育成する必要がある。

第2に、サービス産業の生産性向上のためにはサービス革新のための環境整備が必須条件である。サービス革新環境の整備のためには、人的資源の開発と教育環境の改善、規制改革と競争力促進、IT（Information Technology）活用度の向上、段階的で持続性のあるサービス市場開放、サービス統計整備などが必要である。特に、サービス産業は人的資源の質的水準が生産性向上の要となる産業であるため、生産性向上のためにはサービス専門人材の育成が至急要求される。そのためにはサービス産業における教育訓練を拡大し資格基準を整備する一方、時間制勤務、派遣勤労者、自宅勤務など、サービス産業の特性に相応しく流動的かつ多様な雇用システムを持続的に開発していくべきである。

第3に、今まで政府のサービス産業政策は大半がサービス供給面に集中していきしたが、今後はサービス需要の促進政策、すなわちサービス標準化、品質認証制、消費者被害救済制度、流通構造改善などにもっと重点を置く必要がある。

6. サービス産業における韓・中間の協力可能性

前節までは主に韓国経済のサービス化及びサービス産業の構造変化について述べてきたが、この節では中国のサービス産業を概観し、サービス産業において韓国と中国間の協力可能性について触れておく。

中国のサービス産業を付加価値基準で見ると、1978年改革開放当時の861億元から2004年には4兆3,721億元へと大幅に拡大してきた。サービス産業の成長率は年平均10.1%でGDP成長率

を上回っている。しかし GDP に占めるサービス産業の割合は2004年現在32.1%で、発展途上国の中でも非常に低い水準である。業種別に見ても飲食店業の売上高が全体サービス産業の1/5以上を占めており、金融、保険、情報、物流、文化教育など新規分野の発展が遅れるなど脆弱な業種構造がうかがえる。

また、サービス産業の就業者数は1978年4890万人から2億3011万人に増加したが、全体就業者数に占めるサービス産業就業者数のシェアはまだ約30%に過ぎず、世界平均（47%）よりも低い水準であるのが現状である。このように中国サービス産業の発展が遅れたのは、1978年の改革開放以降も思想や体制面での制約のため対外開放が進まなかったことに主な原因がある。しかし2001年のWTO加盟と同時に中国のサービス産業も大きな転機を迎えている。最近中国政府はWTO加入当時の約束事項に基づいて関税率の引き下げ、貿易関連制度の改善、サービス産業における市場開放を急いでいる。特にサービス分野における市場開放は2004年末から流通、銀行、証券、金融部門を中心に外資出資割合の撤廃または拡大、地域制限の撤廃などの形で進められている。

中国サービス市場の開放は、中国経済自体はもちろん外国企業の中国内ビジネス全般、ひいては経済資源の国際的配分にも大きな影響を及ぼすと予想される。現在、中国のサービス産業は国民経済の全般的な発展水準に比べて非常に遅れており発展の余地が大きいいため、中国のサービス産業の開放は外国企業の対中貿易と投資、内需市場進出などに良い機会を与えると期待されている。

韓国・中国間の関係に視点を移してみると両国間の経済交流は1992年の国交正常化以降、早いスピードで広がってきた。中国は2001年以後日本を追い抜き韓国の第2番目の輸出対象国になっており、2003年にはアメリカさえ追い越して韓国の最大輸出市場としてその重要性が高まっている。しかし貿易及び投資などの実物経済交流に比べ、サービス部門における両国間の交流は相対的に活発でないのが現状である。サービス部門における韓国の対中国投資は90年代末から急速に増えているが、2004年の場合総200件の5846万ドルでまだ低い水準である。

韓国と中国は製造業中心の経済発展戦略により急速な経済成長を遂げてきた。その結果、両国共に製造業に比べてサービス産業の発展が相対的に遅れている。しかし最近両国の政府は遅れているサービス産業の生産性及び競争力向上が製造業を含んだ全般的な国際競争力の向上に不可欠であるという認識の下で、サービス産業発展のための規制緩和と市場開放を急いでいる。従ってこれら分野における両国間協力の可能性が高くなり、両国間の政策調整と調和は両国間の関連市場の拡大とサービス産業の発展にも役に立つと考えられる。

今後、韓国と中国間の経済交流は両国の経済成長の度合い、産業構造の変化、世界貿易環境の変化など、様々な要因によって影響を受けると思われる。製造業部門における両国経済間統合の進展は最終的にはサービス部門の統合につながり、またサービス部門における統合は商品貿易の統合を加速化するであろう。最近、韓国の対中国投資が過去の製造業中心から流通、情報通信、金融など様々なサービス業種にまで多様化されており、製造企業の進出類型も輸出志向型の現地生産から内需市場を重視する形態へと転換され、今後サービス産業における韓・中間の交流は一

層拡がると考えられる。

参 考 文 献

- 李建雨『サービス産業成長不振の原因と政策示唆点（韓国語）』ソウル：産業研究院，2003。
- 李建雨他『経済活性化のためのサービス産業の競争力強化方案（韓国語）』ソウル：産業研究院，2003。
- 李相直，李建雨『政策目標別主要サービス業分類及びサービス産業政策の支援方案（韓国語）』ソウル：産業研究院，2003。
- イウォンギ「日本経済長期沈滞の原因と示唆点（韓国語）」韓国銀行『調査統計月報』（2002年8月号），pp.49-82。
- 李章揆他『中国のサービス産業開放と韓国の対応方案（韓国語）』ソウル：対外経済政策研究院，2003。
- 金徽碩他『サービス産業の成長動力化戦略（韓国語）』ソウル：産業研究院，2002。
- 閔庚輝『サービス産業と製造業間連関構造変化の分析（韓国語）』ソウル：産業研究院，1998。
- 韓国銀行『我が国と主要先進国の経済構造比較・分析（韓国語）』，2001。
- 韓国銀行『2000年産業連関表からみた我が国の経済構造（韓国語）』，2003。
- Ahn, H., “Strengthening the Competitiveness of the Service Industry through Competition and Opening,” *Joint Research Workshop among China, Japan, and Korea*, Seoul: Ministry of Finance and Economy, Sept. 2005.
- Baumol, W. J., “Macroeconomics of Unbalanced Growth: The Anatomy of Urban Crisis,” *American Economic Review*, Vol.57, Issue 3, Jun. 1967.
- OECD, *The Service Economy*, Paris, 2001.
- OECD, *Innovation and Productivity in Services*, Paris, 2001.
- Ren, W., “Developing Situation of Chinese Service Industry and International Comparison,” *Joint Research Workshop among China, Japan, and Korea*, Seoul: Ministry of Finance and Economy, Sept. 2005.
- Wolf, A., *The Service Economy in OECD Countries*, STI Working Paper, Paris: OECD, Feb. 2005.
- <統計資料>
- 日本総務省『平成12年（2000年）産業連関表』，2004。
- 韓国統計庁『KOSIS』（<http://kosis.nso.go.kr>）。
- 韓国貿易協会『KITA China Database』。
- 韓国生産性本部『生産性国際比較』，2002。
- 韓国銀行『国民勘定』，2005。
- 韓国銀行『1990-1995-2000年接続不変産業連関表』，2004。
- OECD, *National Accounts of OECD Countries*, Paris, 2005.

[韓国産業研究院研究委員]